

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区愛住町13番地10
【電話番号】	03(5369)7831(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	573,897	483,138	2,169,442
経常利益 (千円)	28,633	17,794	102,818
四半期(当期)純利益 (千円)	20,834	14,219	82,560
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,298	109,800	346,160
純資産額 (千円)	805,450	1,020,711	1,130,512
総資産額 (千円)	2,255,843	2,841,842	2,886,772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.10	1.41	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.10	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	35.8	39.1

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第34期及び第35期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や政府による経済政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益改善の動きが見られました。当社が属する通信販売業界におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動等があり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、活動をしてまいりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

通販小売事業

主力となります通信小売事業においては、新規顧客の獲得を目的とした新聞媒体への出稿を継続しております。また、獲得した新規顧客へのフォロー業務について、当社の商品開発・カタログ編集制作の責任者レベルで対応する取り組みを進めております。この取り組みにより、アフターサービスの品質向上、潜在需要の探求、カタログ内容の改善等が効果的に行えるものと考えております。

既存顧客に向けた活動では、顧客層全体の稼働率向上を目的として、顧客層区分とカタログ送付パターンとのマッチングについて見直しを行っております。これにより、従来よりも各顧客の需要により適合したカタログの送付が実現し、顧客全体のリピート率が向上するものと考えております。

商品開発では、販売の核となる商品や競合他社との差別化を目的とした独自性のある「ウオンツ」商品の開発に全社を挙げて注力する一方で、「コストダウンチーム」を中心に、商品原価率を引き下げる取り組みを進めております。自社サイト「夢隊WEB」においては、PCサイト、スマートフォン・タブレット向けサイトが稼働し、従来の紙媒体の顧客層とは異なる顧客層の獲得に繋がっております。

以上の結果、通販小売事業の売上高は452百万円(前年同四半期比16.1%減)となり、セグメント利益は33百万円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

不動産事業

不動産事業においては、市況を慎重に販売した上で、取得及び販売の時期を検討するとともに、保有する不動産の賃貸を行っております。

以上の結果、不動産事業の売上高は16百万円(前年同四半期比15.9%減)となり、セグメント利益は7百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

その他

ライフステージ株式会社は、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。

以上の結果、その他の売上高は13百万円(前年同四半期比4.1%減)となり、セグメント利益は1百万円(前年同四半期比33.4%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は483百万円(前年同四半期比15.8%減)、営業利益は14百万円(前年同四半期比56.4%減)、経常利益は17百万円(前年同四半期比37.9%減)、四半期純利益は14百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注) 発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,458,000		534,204		

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13番地10	341,300		341,300	3.26
計		341,300		341,300	3.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	577,582	286,057
受取手形及び売掛金	190,627	186,304
商品	64,050	72,334
販売用不動産	306,274	306,274
貯蔵品	2,694	2,774
繰延税金資産	38,485	37,773
その他	42,849	25,781
貸倒引当金	6,109	6,005
流動資産合計	1,216,454	911,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	285,477	335,862
減価償却累計額	48,889	53,345
建物(純額)	236,587	282,517
車両運搬具	11,978	11,978
減価償却累計額	10,001	10,251
車両運搬具(純額)	1,977	1,726
工具、器具及び備品	46,246	46,462
減価償却累計額	33,694	33,793
減損損失累計額	8,917	8,917
工具、器具及び備品(純額)	3,633	3,750
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	11,923	12,194
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	3,953	3,682
土地	394,992	564,296
その他	12,885	17,885
減価償却累計額	9,341	9,929
その他(純額)	3,544	7,955
有形固定資産合計	644,689	863,929
無形固定資産		
投資その他の資産	2,031	1,948
投資有価証券	974,087	1,031,360
長期貸付金	2,360	2,240
その他	73,088	56,408
貸倒引当金	25,939	25,339
投資その他の資産合計	1,023,596	1,064,669
固定資産合計	1,670,318	1,930,547
資産合計	2,886,772	2,841,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	155,357	156,257
短期借入金	366,718	358,516
1年内返済予定の長期借入金	138,167	169,268
未払金	110,868	89,727
返品調整引当金	888	1,207
ポイント引当金	11,221	10,470
その他	47,866	28,420
流動負債合計	831,087	813,869
固定負債		
長期借入金	767,846	918,977
繰延税金負債	136,788	68,034
その他	20,538	20,250
固定負債合計	925,172	1,007,262
負債合計	1,756,260	1,821,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	194,951	209,170
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	878,177	892,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,183	125,002
その他の包括利益累計額合計	249,183	125,002
少数株主持分	3,151	3,311
純資産合計	1,130,512	1,020,711
負債純資産合計	2,886,772	2,841,842

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	573,897	483,138
売上原価	269,507	216,406
売上総利益	304,389	266,732
販売費及び一般管理費	270,082	251,773
営業利益	34,306	14,958
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	-	10,177
業務受託手数料	410	680
その他	2,010	1,408
営業外収益合計	2,421	12,267
営業外費用		
支払利息	7,782	9,302
その他	312	129
営業外費用合計	8,094	9,431
経常利益	28,633	17,794
特別損失		
固定資産除却損	1,652	-
特別損失合計	1,652	-
税金等調整前四半期純利益	26,980	17,794
法人税、住民税及び事業税	6,338	2,689
法人税等調整額	93	725
法人税等合計	6,245	3,414
少数株主損益調整前四半期純利益	20,735	14,379
少数株主利益又は少数株主損失()	99	160
四半期純利益	20,834	14,219

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,735	14,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,563	124,180
その他の包括利益合計	6,563	124,180
四半期包括利益	27,298	109,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,397	109,961
少数株主に係る四半期包括利益	99	160

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	78,497千円	74,166千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	4,953千円	5,747千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	539,850	19,676	559,526	14,370	573,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	539,850	19,676	559,526	14,370	573,897
セグメント利益	65,777	10,497	76,274	2,552	78,827

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業及びグリストラップ浄化装置のレンタル業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,274
「その他」の区分の利益	2,552
全社費用(注)	44,520
四半期連結損益計算書の営業利益	34,306

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	452,800	16,552	469,353	13,785	483,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	452,800	16,552	469,353	13,785	483,138
セグメント利益	33,602	7,769	41,372	1,700	43,073

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等でありま
 ず。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	41,372
「その他」の区分の利益	1,700
全社費用(注)	28,115
四半期連結損益計算書の営業利益	14,958

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	573,693	960,865	387,171
(2) その他	10,000	8,460	1,539
合計	583,693	969,325	385,632

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	824,031	1,018,256	194,224
(2) その他	10,000	8,342	1,657
合計	834,031	1,026,598	192,567

(注) 1. 「その他」の内訳はすべて複合金融商品であり、取得原価と四半期連結貸借対照表との差額は損益として計上しております。

2. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額4,761千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	2円10銭	1円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	20,834	14,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	20,834	14,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,921	10,116
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	2円10銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
(うち支払利息 (税額相当額控除後) (千円))		
普通株式増加数 (千株)	19	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。